

平成27年度
事業報告書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

一般財団法人 海技振興センター

目 次

	頁
I. 一般財団法人海技振興センターの概況	
1. 事業等	1
2. 役員	1
3. 評議員	2
4. 事務局	2
5. 事業資金	2
II. 評議員会及び理事会の主たる議事	3
III. 事業の概要	4
1. 水先人の養成及び確保のための事業	4
(1) 水先人の養成に関する総合事業検討委員会等の開催状況	4
(2) 水先人養成支援対象者に対する支援	7
(3) 登録水先人養成施設等に対する支援	8
(4) 水先人養成支援対象者選考結果	8
(5) 水先人養成制度等に関する周知活動	10
(6) 水先修業生の水先人試験結果等	11
2. 海技の振興に関する事業	12
(1) 「HTW 調査検討に関する調査検討専門委員会」の開催運営及び STCW 条約改正に係る IMO 諸会議への出席等	12
(2) 「危険物運搬船、低引火点燃料船及び液化水素運搬船における SOLAS 及び STCW 等の規制への対応並びに事故防止に資する安 全対策に関する調査研究専門委員会」の開催運営等	12
(3) 「水先人の人材確保・育成等に関する検討会」の開催運営等	13
(4) 海技振興フォーラムの開催	14
(5) 海技ネットワークの運営	14
(6) 委員会一覧	14
3. 水先業務用施設の整備その他水先業務の改善に関する事業	16
4. その他事業	17

IV. 登記、申請及び報告事項	17
V. 規則類の制定・改正等に関すること	18

I. 一般財団法人海技振興センターの概況

1. 一般財団法人海技振興センターの事業等

(1) 事務所

東京都千代田区麴町四丁目5番地

(2) 目的

水先人の養成及び確保のための総合的な支援を行うとともに、船舶の運航及びきょう導に関する諸技術の改善進歩、これらに従事する者の資質の向上、その他海技の振興に関する事業を行い、もって船舶交通の安全確保、船舶の運航能率の増進及び海洋環境の保全に寄与することを目的とする。

(3) 事業

- ① 水先人の養成及び確保のための総合的な支援
- ② 水先人の養成の適確化及び円滑化に関する事業
- ③ 水先業務用施設の整備資金及び水先業務の開業資金の融資事業その他水先業務の改善に関する事業
- ④ 船舶の運航及びきょう導に関する諸技術の改善・向上その他海技の振興に関する事業
- ⑤ 船舶の運航及びきょう導に関する調査研究
- ⑥ 海上労働に関する労働科学的研究
- ⑦ 前2号の調査研究成果の公表、普及及び関係官庁、国際機関等に対する提言
- ⑧ 不動産の貸付に関する事業
- ⑨ その他本センターの目的を達成するために必要な事業

2. 平成28年3月31日現在の役員は次のとおりである。(敬称略)

(1) 理事

(代表理事)

会 長 芦 田 昭 充 理 事 長 伊 藤 鎮 樹

(業務執行理事)

常務理事 山 内 一 良 常務理事 古 田 幸 信

(理 事)

理 事 赤 峯 浩 一 理 事 井 上 欣 三

理 事 鵜 殿 剛 理 事 小 野 芳 清

理 事 門 野 英 二 理 事 小 島 茂

理 事 小 嶋 利 晴 理 事 春 成 誠

理 事 福 永 昭 一

以上13名

① 平成27年6月19日理事辞任（敬称略）

栗田昌宏 高橋静夫

② 平成27年6月19日理事就任（敬称略）

小嶋利晴 門野英二

(2) 監事

監事 辻前 昭 監事 前原輝幸

監事 藤井照久

以上3名

① 平成27年6月19日監事辞任（敬称略）

原明正

② 平成27年6月19日監事就任（敬称略）

辻前 昭

3. 平成28年3月31日現在の評議員は次のとおりである。（敬称略）

評議員 小田和之 評議員 蔭山 進 評議員 久保山 金雄

評議員 櫻井康弘 評議員 高橋静夫 評議員 竹中五雄

評議員 中村哲朗 評議員 野尻 豊 評議員 松村泰材

評議員 宮崎達彦 評議員 森谷進伍 評議員 山本昌平

以上12名

① 平成27年6月19日評議員辞任（敬称略）

井上道彦 門野英二 佐々木二郎 鈴木 修

塚原政和

② 平成27年6月19日評議員就任（敬称略）

竹中五雄 高橋静夫 櫻井康弘 小田和之

蔭山 進

③ 平成28年3月23日評議員辞任（敬称略）

大鹿仁史

④ 平成28年3月23日評議員就任（敬称略）

山本昌平

4. 事務局

事務局職員 11名（年度末）

5. 事業資金

本センターの事業資金は、（公財）日本海事センターからの補助金及び基本財産の
 果実等による。

II. 評議員会及び理事会の主たる議事

1. 評議員会

開催年月日	議事内容及び決議事項
平成27年度第1回 平成27年6月19日	(1) 平成26年度決算報告について (2) 評議員の選任及び退任について (3) 役員を選任について
平成27年度第2回 平成27年10月30日	(報 告) (1) 平成28年度公益財団法人海事センター補助金申請について (2) マイナンバー保護及び安全管理規程について (3) 会長、理事長及び常務理事の職務の執行状況報告について
平成27年度第3回 平成28年3月23日	(1) 評議員の選任及び退任について (報 告) (1) 平成28年度事業計画について (2) 平成28年度予算について (3) 会長、理事長及び常務理事の職務の執行状況報告について

2. 理事会

開催年月日	議事内容及び決議事項
平成27年度第1回 平成27年6月3日	(1) 平成27年度第1回評議員会の招集及び議案について (2) 平成26年度事業報告及び平成26年度決算報告について (3) 平成26年度公益目的支出計画実施報告書について (4) 水先業務施設整備等基金制度運用規則改正について
平成27年度第2回 平成27年6月19日	(1) 会長（代表理事）の選任について (2) 理事長（代表理事）の選任について (3) 常務理事（業務執行理事）の選任について

平成27年度第3回 理事会の決議があった ものとみなされた日 平成27年9月14日	(1) 平成27年度第2回評議員会招集の件
平成27年度第4回 平成27年10月30日	(1) 平成28年度公益財団法人海事センター補助金申請について (2) マイナンバー保護及び安全管理規程について (報告) (1) 会長、理事長及び常務理事の職務の執行状況報告について
平成27年度第5回 理事会の決議があった ものとみなされた日 平成27年12月15日	(1) 事務局長任免の件
平成27年度第6回 理事会の決議があった ものとみなされた日 平成28年3月4日	(1) 平成27年度第3回評議員会招集の件
平成27年度第7回 平成28年3月23日	(1) 平成28年度事業計画について (2) 平成28年度予算について (報告) (1) 会長、理事長及び常務理事の職務の執行状況報告について

Ⅲ. 事業の概要

1. 水先人の養成及び確保のための事業

水先人の確保に資するため、水先人養成が適確かつ効率的に実施されるよう、「水先人養成に関する総合事業検討委員会」において、具体的な改善について関係者の意見を聞き検討を行い、これまでの事業実績を踏まえながら支援業務を行った。

(1) 水先人養成に関する総合事業検討委員会等の開催状況

平成27年度の水先人養成に関する総合事業検討委員会等の開催状況は次のとおりである。

① 水先人養成に関する総合事業検討委員会

開催年月日	議事内容
<p>第1回 平成27年6月11日</p>	<p>(1) 水先人養成支援費の予算と実績について (2) 東京海洋大学設置の操船シミュレーター等の取扱いについて (3) 二級水先人募集の中小水先区への拡大について (4) 今年度の水先人養成支援対象者の募集案内等について (5) 平成27年度第一回選考に関する専門会議の検討状況について (6) 平成27年度の周知・広報活動等について (7) その他 (8) 水先教育センターの内部評価報告について (9) 登録水先人養成施設の内部評価報告に対する本センター会議評価（以下「センター会議評価」という。）について</p>
<p>第2回 平成27年9月3日</p>	<p>(1) 水先人養成支援費の予算と実績について (2) 東京海洋大学設置の操船シミュレーター等の取扱いについて (3) 五大水先区設置操船シミュレーター保守契約について (4) 三級水先人養成支援対象者(平成28年養成開始)九期生追加募集について (5) 目標達成度記録管理システム Version Up の支援要請について (6) その他 (7) 登録水先人養成施設のセンター会議評価の実施</p>
<p>第3回 平成27年11月13日</p>	<p>(1) 水先人養成支援費の予算と実績について (2) 東京海洋大学設置の操船シミュレーター等の取扱いについて (3) 平成27年度第二回選考に関する専門会議の検討状況について (4) 一級水先人養成支援対象者(平成28年度養成開始/10期生)追加募集について (5) 登録水先人養成施設のセンター会議評価に基づく改善状況について (6) 第一回商船乗船実習に関わる4組織の意見交換会実施結</p>

	果について (7) 募集周知用業界広告について (8) 「水先人の人材確保・育成等に関する検討会」の検討要 請について (9) その他
第4回 平成28年1月27日	(1) 水先人養成支援費の予算と実績について (2) 東京海洋大学設置の操船シミュレーター等の取扱いにつ いて (3) 登録水先人養成施設のセンター会議評価に基づく改善状 況について (4) 募集周知用業界広告について (5) 「水先人の人材確保・育成等に関する検討会」の検討状 況について (6) その他

平成28年3月31日現在の委員は次のとおりである。(敬称略)

委員長 羽原敬二
 委員 赤峯浩一 市川義文 門野英二
 金田章治 金田龍二 木田勤
 竹口信和 竹本孝弘 田中俊弘
 辻村公寛 西本哲明 根本正昭
 引間俊雄 山田登

以上15名

i 支援金に関する専門会議

平成27年度 開催実績なし

支援金に関する専門会議委員(敬称略)

座長 辻村公寛

委員 金田章治 金田龍二 岡田全功

田中俊弘

以上5名

ii 養成手当返還等審査会

平成27年度 開催実績なし

養成手当返還等審査会委員(敬称略)

座長 辻村公寛

委員 金田章治 金田龍二 岡田全功
田中俊弘 松原克美 以上6名

iii 選考に関する専門会議

開催年月日	審議事項等
第1回 平成27年4月22日	1. 三級水先人養成支援対象者（九期生・新規募集）の選考作業（最終選考判定）の実施について 2. その他
第2回 平成27年11月4日	1. 平成27年度二級水先人養成支援対象者（三期生）の選考試験合格者の決定について 2. 三級水先人養成支援対象者（新卒者）の選考基準について（商船乗船実習ご協力船社の評価反映手法等について） 3. その他
第3回 平成28年2月10日	1. 平成28年度一級水先人養成支援対象者（十期生）選考試験合格者の決定について 2. 三級選考基準について（商船乗船実習ご協力外航船社の評価反映手法等について） 3. 合格基準点に達している人材の有効利用の仕組みについて 4. 乗船履歴の配点方法について 5. その他

選考に関する専門会議委員（敬称略）

座長 羽原敬二
委員 西本哲明 木田勤 橋本敏道
金田章治 小島茂 久古弘幸
田中俊弘 市川義文 山田登
古田幸信 竹林哲哉 以上12名

(2) 水先人養成支援対象者に対する支援

水先人養成支援対象者が登録水先人養成施設において適確に養成を受けることができるよう、次に掲げる支援対象者61名に対し養成手当を支給するとともに、必要な教材（海図、海事英語教材及びその他の書籍）及び被服（救命胴衣等）の無償貸与並びに水先区における現場訓練や商船等の乗船訓練の実施に伴い発生する

旅費及び宿泊費等の実費を支援した。また、引き続き、修業期間中の傷害保険を付保した。

一級水先修業生	九 期 生	28名
二級水先修業生	一 期 生	3名
	二 期 生	2名
	三 期 生	7名
	合 計	12名
三級水先修業生	六 期 生	5名
	七 期 生	11名
	八 期 生	5名
	合 計	21名

i 商船乗船実習を受ける水先修業生（水先修業船員）に対する支援

航海経験の少ない新卒者について、船社の協力を得て外航商船の航海士等として乗船実習させるため、平成26年度の4名に加え、平成27年10月1日に水先修業船員として3名を雇用し（雇用期間2年）、船社（日本郵船（株）：1名、（株）商船三井：1名、川崎汽船（株）：1名）に出向させた。

ii 三級水先修業生激励式の開催

平成27年10月1日に海技大学校において三級水先修業生激励式を開催した。

(3) 登録水先人養成施設等に対する支援

登録水先人養成施設2校（東京海洋大学及び海技大学校）及び五大水先区（東京湾水先区、伊勢三河湾水先区、大阪湾水先区、内海水先区及び関門水先区）に対し、操船シミュレータ装置及び同装置用ソフトウェアを無償で貸与をした。

また、同2校における水先人等の講師、操船シミュレータのインストラクター及びオペレーターの費用負担についても、引き続き支援を行った。

さらに、乗船訓練や水先区における現場訓練の円滑な実施への協力等必要な支援を行った。

(4) 水先人養成支援対象者選考結果（H27.4～H28.3実施分）

i 平成28年度一級水先人養成支援対象者（10期）

(平成 28 年 1 月 24 日総合適性試験、2 月 2 日 3 日面接試験・15 日発表)

	水先区	募集定員	応募者	合格者
一級水先人 21 水先区	釧路	1 名	—	—
	苫小牧	1 名	—	—
	釜石	1 名	—	—
	秋田船川	1 名	—	—
	酒田	1 名	—	—
	鹿島	1 名	1 名	1 名
	東京湾	6 名	5 名	6 名
	新潟	1 名	1 名	1 名
	七尾	1 名	—	—
	清水	1 名	1 名	1 名
	伊勢三河湾	5 名	3 名	3 名
	尾鷲	1 名	—	—
	大阪湾	4 名	7 名	4 名
	内海	10 名	4 名	5 名
	関門	5 名	2 名	2 名
	小松島	1 名	—	—
	佐世保	1 名	1 名	1 名
	長崎	1 名	—	—
	島原海湾	2 名	—	—
	細島	2 名	—	—
那覇	1 名	—	—	
合 計		48 名	25 名	24 名

ii 平成 27 年度二級水先人養成支援対象者 (3 期)

(平成 27 年 10 月 18 日総合適性試験、10 月 29 日面接試験・11 月 9 日発表)

	水先区	募集定員	応募者	合格者
二級水先人 11 水先区	東京湾	1 名	2 名	1 名
	伊勢三河湾	1 名	1 名	1 名
	大阪湾	1 名	2 名	1 名
	内海	1 名	1 名	1 名
	関門	1 名	1 名	1 名
	釧路	1 名	—	—

	秋田船川	1名	1名	1名
	七尾	1名	—	—
	小松島	1名	—	—
	島原海湾	1名	—	—
	那覇	1名	—	1名
合 計		11名	8名	7名

iii 平成28年度三級(新規)水先人養成支援対象者(9期)

(平成27年4月5日総合適性試験、4月14日15日面接試験・27日発表)

	水先区	募集定員	応募者	合格者
三級水先人 4水先区	東京湾	3名	6名	3名
	伊勢三河湾	2名	2名	2名※
	大阪湾	2名	2名	2名※
	内海	3名	4名	3名※
合 計		10名	14名	10名

※伊勢三河湾、大阪湾及び内海水先区の合格者については、合格発表後に各水先区1名が辞退

(5) 水先人養成制度等に関する周知活動

新たな水先人養成制度により必要な水先人の確保が図られるよう、パンフレットの作成・配布、ホームページの充実等を通じ、引き続き、水先制度、水先人養成支援制度等の周知活動を実施した。

i 周知活動のため海の総合展への参加

平成27年7月18日～8月2日 海フェスタくまもと(熊本市、天草市、玉名市、宇城市、荒尾市、宇土市、上天草市、長洲町)

ii 水先人業務・養成制度説明会

東京海洋大学(平成27年12月14日)、東海大学(平成27年12月7日)、水産大学校(平成27年10月22日)、神戸大学(平成27年12月2日)、鹿児島大学(平成27年12月9日)、富山高等専門学校(平成27年11月18日)、大島商船高等専門学校(27年10月21日)、広島商船高等専門学校(平成27年12月17日)及び弓削商船高等専門学校(平成27年12月3日)

iii 水先現場見学会

東京湾（平成28年3月4日）：東京海洋大学・東海大学
 伊勢三河湾（平成28年3月14日）：富山高等専門学校・
 鳥羽商船高等専門学校
 内海・大阪湾（平成28年3月8日）：神戸大学・弓削商船高等専門学校
 （平成28年3月22日）：大島商船高等専門学校・
 広島商船高等専門学校
 関門（平成28年3月18日）：水産大学校・鹿児島大学

(6) 水先修業生の水先人試験結果等

① 一級水先修業生（8期）（平成26年4月入学～平成27年1月修了）

登録養成施設	水先区	修了者	合格者
海技大学校	内海	4名※	2名

※内海水先区の修了者4名のうち、2名は26年度に合格

② 一級水先修業生（9期）（平成27年4月入学～平成27年12月修了）

登録養成施設	水先区	修了者	合格者
海技大学校	室蘭	1名	1名
	小名浜	1名	1名
	東京湾	8名	8名
	伊勢三河湾	6名	6名
	大阪湾	4名	4名
	内海	4名	4名
	関門	3名	3名
	博多	1名	1名
合計		28名	28名

③ 二級水先修業生（2期）（平成26年2月入学～平成27年4月修了）

登録養成施設	水先区	修了者	合格者
海技大学校	東京湾	1名	1名
	大阪湾	1名	1名
合計		2名	2名

④ 三級水先修業生（5期）（平成24年10月入学～平成27年3月修了）

登録養成施設	水先区	修了者	合格者
東京海洋大学	東京湾	3名	3名
神戸大学	伊勢三河湾	1名※	—
	大阪湾	2名	2名
海技大学校	大阪湾	1名	1名
	内海	1名	1名
	関門	1名	1名
合計		9名	8名

※伊勢三河湾水先区の1名は不合格

2. 海技の振興に関する事業

- (1) 「HTW 調査検討に関する調査検討専門委員会」の開催運営及び STCW 条約改正に係る IMO 諸会議への出席等

IMO-STCW 条約に関する国際会議の対処方針についての意見交換や諸問題についての調査検討を行うため、下記のとおり「HTW 調査検討に関する専門委員会」を3回開催した。

また、IMO の第 95 回海上安全委員会及び第 3 回 HTW 小委員会に技術・研究部主任研究員が出席した。

< 専門委員会 >

- ・ 第 1 回 HTW 調査検討専門委員会（平成 27 年 5 月 25 日）
- ・ 第 2 回 HTW 調査検討専門委員会（平成 28 年 1 月 12 日）
- ・ 第 3 回 HTW 調査検討専門委員会（平成 28 年 3 月 17 日）

平成 28 年 3 月 31 日現在の専門委員会委員は次のとおりである。（敬称略）

委員長 竹本孝弘

委員 御姓久夫、立川博行、北里英昭、高瀬敏一、及川武司、齊藤廣志、
藤岡宗一、遠藤雄三、湊 真輝、引間俊雄、松崎範行、中澤 武

< IMO 会議 >

- ・ 第 95 回海上安全委員会（平成 27 年 6 月 3 日～6 月 12 日 於ロンドン）
- ・ 第 3 回 HTW 小委員会（平成 28 年 2 月 1 日～2 月 5 日 於ロンドン）

- (2) 「危険物運搬船、低引火点燃料船及び液化水素運搬船における SOLAS 及び STCW 等の規制への対応並びに事故防止に資する安全対策に関する調査研究専門委員会」の開催運営等

危険物運搬船における酸欠・中毒事故の防止に資するため、下記のとおり調査

研究専門委員会を開催し、前年度に作成した日本語版ブックレット「安全な船内作業のためのガイドライン」に対応する英語版を作成するとともに、そのDVD(日本版・英語版)を作成して、船社、船員教育機関及び海事関係機関に提供した。

< 専門委員会 >

- ・ 第1回専門委員会 (平成27年 8月26日)
- ・ 第2回専門委員会 (平成27年11月27日)
- ・ 第3回専門委員会 (平成28年 1月28日)

平成28年3月31日現在の委員は次のとおりである。(敬称略)

委員長 羽原敬二

委員 阿部 格、桑原 悟、古賀令二、齊藤廣志、庄田昌隆、寺西達弥、濱田肖介、久宗周二、丸本秀一、宮川孝一、森林博司、山田憲一、横山 仁、淀川克彦、和田協一

(3) 「水先人の人材確保・育成等に関する検討会」の開催運営等

国と本センターとが共同事務局となって「水先人の人材確保・育成等に関する検討会」を設置し、下記のとおり開催した。

また、この検討に資するため、水先制度に係る海外調査(英国のサザンプトン、ベルギーのアントワープの水先人組織に対する調査(平成27年6月28日～7月4日)、米国のニューヨーク、サンフランシスコの水先人組織に対する調査(平成28年3月7日～3月12日))を実施した。

< 水先人の人材確保・育成等に関する検討会 >

- ・ 第1回検討会 (平成27年 4月30日)
- ・ 第2回検討会 (平成27年 7月14日)
- ・ 第3回検討会 (平成27年10月27日)
- ・ 第4回検討会 (平成28年 1月13日)
- ・ 第5回検討会 (平成28年 3月31日)

平成28年3月31日現在の委員は次のとおりである。(敬称略)

座 長 落合誠一

座長代理 羽原敬二

委 員 赤峰浩一、池谷義之、今津隼馬、大泉 勝、太田秀男、小野芳清、門野英二、小島 茂、佐々木 功、竹口信和、西本哲明、根本正昭、福永昭一、前田耕一、松浦安洋、渡辺典正

(4) 海技振興フォーラムの開催

平成28年2月17日、海技振興フォーラム（第1回）を開催し、芦田会長の挨拶をはじめとして、次のとおり講演等を行った。

高田陽介 国土交通省海事局船員政策課長

「船員政策の現況と展望について」

山内一良 一般財団法人海技振興センター研究所所長

「酸欠・中毒事故防止のための教育用DVD」の説明及び上映

竹本孝弘 HTW 調査検討専門委員会委員長

「船員の資格訓練等に係るIMO・HTWの動向について」

寺西達弥 危険物運搬船等調査研究専門委員会委員

「船員労働の安全確保について」

(5) 海技ネットワークの運営

船舶交通の安全確保及び船舶の運航能率の向上に資するために、これまでの調査研究事業の成果物を公に提供する海技のホームページ「マリタイムフォーラム」を運営し、これを視聴した船社等からの要望を受けて資料等を配布するとともに、新たに「安全な船内作業のガイドライン（英語版）」及びガイドラインに基づき制作したDVD（日本語版・英語版）を掲載し、その充実を図った。

(6) 委員会一覧

① HTW 調査検討専門委員会

開催年月日	議事内容
第1回 平成27年5月25日	(1) 第2回人的因子訓練当直小委員会（HTW2）の報告 (2) MSC95への対応について (3) その他
第2回 平成28年1月12日	(1) MSC95海上安全委員会（MSC95）の報告（HTW2）の報告 (2) 第3回人的因子訓練当直小委員会（HTW3）への対応について (3) その他
第3回 平成28年3月17日	(1) 第3回人的因子訓練当直委員会（HTW3）の報告 (2) 今後のMSC委員会・HTW小委員会の動向について

	(3) その他
--	---------

② 危険物運搬船、低引火点燃料船及び液化水素運搬船における SOLAS 及び STCW 等の規制への対応並びに事故防止に資する安全対策に関する調査研究専門委員会

開催年月日	議事内容
第 1 回 平成 27 年 8 月 26 日	(1) 平成 27 年度事業計画について (2) STCW 条約・コードの現状について (3) 視聴覚資料について ① 英語版ブックレット（案）について ② DVD 作成について (4) 論拠データについて (5) その他
第 2 回 平成 27 年 11 月 27 日	(1) 英語版ブックレット（案）について (2) DVD（案）について (3) その他
第 3 回 平成 28 年 1 月 28 日	(1) DVD（最終案）について (2) その他

③ 水先人の人材確保・育成等に関する検討会

開催年月日	議事内容
第 1 回 平成 27 年 4 月 30 日	(1) 検討会の目的、スケジュール等 (2) 水先人の確保・育成等の現状 (3) 関係者からの説明 ① 日本水先人会連合会 ② (一社) 日本船主協会 (4) その他
第 2 回 平成 27 年 7 月 14 日	(1) 小規模水先区の維持について (2) 日本水先人会連合会 要望 (3) 欧州現地調査（報告） (4) 課題の整理 (5) 課題の解決に向けた対策（審議）

	(6) その他
第3回 平成28年10月27日	(1) 課題の解決に向けた対策について (2) 検討会スケジュール（修正案）について (3) その他
第4回 平成28年1月13日	(1) 中間取りまとめ骨子案について (2) その他
第5回 平成28年3月31日	(1) 中間取りまとめ案（審議） (2) その他

3. 水先業務用施設の整備その他水先業務の改善に関する事業

(1) 水先業務の開始に際して必要となる開業資金を用意することが困難な一級、二級及び三級水先人に対する資金については、下記のとおり貸付を行った。

・仙台湾水先区水先人会	一級1名	500万円		
・東京湾水先区水先人会	一級2名	1,000万円	三級2名	600万円
・伊勢三河湾水先区水先人会	一級1名	500万円	二級1名	500万円
	三級1名	500万円		
・大阪湾水先区水先人会	三級1名	300万円		
・和歌山下津水先区水先人会	一級1名	500万円		
・博多水先区水先人会	一級1名	300万円		
合 計	11名	4,700万円		

(2) 水先業務用施設（事務所、水先艇、レーダー、通信設備、その他水先業務に必要な施設等）整備に係る資金については、下記のとおり貸付を行った。

・清水水先区水先人会	水先艇主機換装工事	1,000万円
------------	-----------	---------

(3) 貸付金の償還及び利息の受領等の業務を行った。

(4) 東京都からの事前書面及び契約書面に関する改善指示に対応するため、及び登録水先人養成施設における進級のための課程を受講するために必要な資金の借入れ

を希望する水先人に対応するため、水先業務施設整備等基金制度運用規則の改正を行った。(平成27年度第1回理事会承認(平成27年6月3日))

(5) 35水先区水先人会に対し平成28年度の水先業務施設整備等基金貸付申込予定及び平成29年度以降5年間の同予定の報告を求めた。(平成28年1月15日)

(6) 平成28年度貸金業務に係る行動計画、研修計画及び監査計画を策定した。
(平成28年3月28日)

(7) 東京都への報告、届出

① 平成26年度貸金業務に係る業務報告提出(平成27年5月27日)

② 平成26年度貸金業務に係る事業報告提出(平成27年6月22日)

③ 貸金業に係る役員(理事)の変更届出(平成27年6月29日)

④ 貸金業に係る令3条に規定する使用人(事務局長)の変更届出(平成28年1月8日)

(8) 日本貸金業協会への報告

① 平成27年度日本貸金業協会書類監査報告書の提出(平成28年1月25日)

4. その他事業

当センターが区分所有する海事センタービルの6階の一部について、貸付その他適正な管理に努めた。

IV. 登記、申請及び報告事項

1. 登記事項

(1) 評議員、理事、代表理事及び監事の変更登記申請(平成27年7月17日)

2. 内閣府に対する報告事項

(1) 公益目的支出計画実施報告書等の提出(平成27年6月29日)

3. (公財)日本海事センターに対する補助金申請・報告事項

- (1) 平成26年度補助事業完了報告（平成27年5月29日）
- (2) 平成28年度補助金申請（平成27年11月13日）
（交付決定：平成28年4月1日）

V. 規則類の制定・改正等に関すること

1. 水先業務施設整備等基金制度運用規則（改正）
〔平成27年度第1回理事会承認（平成27年6月3日）〕
2. 特定個人情報保護規程（制定）
〔平成27年度第4回理事会承認（平成27年10月30日）〕
3. 平成27年度事業計画に従い、公認会計士による月例監査実施（毎月）